

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 越前市 】							
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題							
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ○県教育委員会担当者・市教育委員会担当者 ○日本語初期指導員(市)3名 ※ことばの指導(ポルトガル語等・日本語)来日間もない児童生徒の転入があった場合、日本語初期指導員を派遣して、初期指導を行う。 ○日本語基礎指導員(市)7名 ※ことばの指導、生活・学習支援 ○外国人児童生徒教育担当教諭(県費負担加配教員等)5名 生活・学習支援 ○外国人児童生徒対応支援員(市)4名 生活・学習支援 ○アクセスワーカー(市)8名							
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (3)「特別の教育課程」の編成と実施についての指導計画作成・見直し (4)連絡協議会での実践報告 (6)外国籍の児童保護者を対象とした体験授業および入学説明会 (7)多言語翻訳機の配備 タブレット端末の利活用(学習・翻訳) (10)上記1の指導員や支援員等の派遣							
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (3)児童生徒の実態や課題を把握し、日本語の習熟度に応じた指導に生かすことができた。 (4)外国人児童生徒等教育の実践と研究の成果を共有し、新たな課題や指導の在り方について意見交換ができた。 (6)市の支援体制を周知し、外国人児童や保護者の不安を解消することができた。 (7)翻訳機の活用により伝達の即時性を高めることができた。 タブレットの活用により視覚的な説明が充実し、児童生徒の興味関心を引き出すことができた。 アプリケーションを有効に活用し、学習に役立てることができた。 (10)個の実態の応じた適切な学習支援や生活支援を計画的、継続的に行うことができた。							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	( 人園 )	77人 ( 10校 )	21人 ( 4校 )	( 人校 )	( 人校 )	( 人校 )	( 人校 )
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数	/	29人 ( 4校 )	19人 ( 2校 )	( 人校 )	( 人校 )	( 人校 )	( 人校 )
4. その他(今後の取組予定等) 外国人の多国籍化や散在化などにより、新たな課題が生まれることが予想される。よりきめ細かな指導・支援を行うために、指導員のさらなる増員や指導力の向上を図っていかねばならない。また、外国人児童生徒の生活指導や保護者の相談に対し、学校とともにサポートしていける人材の確保が望まれる。企業にも協力を得ながら、人材を雇用していきたい。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。  
 ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。